

〔調査レポート〕

# 若年層の倫理意識に関する考察

——若年層は倫理的になっているのか——

海 野 裕

## はじめに (パンデミックは人にどう影響したか)

本稿を認めているのは2022年5月である。2020年、2021年と我が国を含む世界の大半で社会の在りようが大きく変わったと言ってよいだろう。新型コロナウイルス (COVID-19) によるパンデミックは大きな被害を出した。WHO (世界保健機構) の最新の発表によると新型コロナウイルスのパンデミックによる世界の死者は約1500万人に上るとされている。この数は、各国が発表した死者数の合計値である約540万人よりも約950万人多い規模である。WHO は多くの国における新型コロナウイルスによる死者数が過小集計されていると見ている。パンデミックの影響で病院に行けなくなったり、必要な治療が受けられずに死亡した人たちが漏れているほか、記録の不正や感染爆発の初期に検査がまばらだったことなどが予想されるからだ。1500万人の死者数が一体どれほどのものか、その規模が大き過ぎるため俄かには理解しにくいだが、軍人で2200万人から2500万人、民間人で3800万人から5500万人と言われている第二次世界大戦の死者数と比較してみてもどうだろう。1939年からの6年余りで6000万人から8000万人の死者を出した先の大戦と、2019年末から2年余りで1500万人の死者を出した新型コロナウイルスによるパンデミック。戦争、疫病。古来から恐れられてきたこれら2つの厄災は奇しくも同じような規模の被害を人類に及ぼしている。

(2)

この大きな厄災は一義的には多くの人の命を奪い、その家族や友人などを悲しみの底に沈めたわけであるが、同時に全体としての私たち人間の生活、健康、もっと言えば精神に何らかの影響を与えたことに疑いの余地はないだろう。さらに私たちの国日本では、国民経済に追い打ちをかけるような「過剰自粛」という問題があった。2020年初頭、この未曾有のウィルスには不明点も多く、医療関係者を中心に慎重論が多かったのも事実である。しかし本邦の場合は単位人口当たりの死者も各国と比較して少なく、様々な立場があることは踏まえても、ここまで長期にわたって慎重になる必要は無かったのではないだろうか。経済学者をはじめ、多くの知識人から我が国の「過剰自粛」と、結果的にそれを作り出した非科学的な政策に対する批判が見られる。その中で、筆者が一つだけ取り上げるとすれば、それはフランスの歴史人口学者エマニュエル・トッドの批判的視点ということになる。

エマニュエル・トッドの指摘は以下のようなものである。「このパンデミックへの対応は主に（ウィルスへの耐性が低く、感染すると重症化のリスクが高い）高齢者を守るために実施されている」が、その一方で「若者たちの自由を奪い、家に閉じ込める」結果になっている。歴史的な、つまり未来から現在を見るような視点を持てば、このパンデミックで最も犠牲になったのは他ならぬ若者であろう、というのがエマニュエル・トッドの主張なのである。トッドによれば、このことで彼ら若者が被った被害は今後数十年という単位で影響を与えるであろうとのことである。確かに大学生は4年間のうち既に2年以上をリモート授業でしか受けられず、いわゆるキャンパスライフはないに等しい。小中学生も高校生も友人との交流を削られ、人生に彩りを添えたであろう得難い時間を失った。それに対して高齢者は自身を死の恐怖から守ったかもしれないが、若者に比して失ったものは限りなく少ないように筆者には思われる。

新型コロナウイルスによるパンデミックは、程度の差こそあれ「人間活動、あるいは日常生活の自粛」という圧力を私たち一人ひとりにかけることになった。全体としての健康を維持するために、個々人の自由を制限することとなっ

た。この圧力のベクトルは、倫理や道徳が持っているものと基本的には同じと言えないだろうか。倫理とは「倫（とものがら）」における「理（ことわり）」であり、一定のコミュニティにおけるルールと解することが出来る。違うのはこのルールは法のように外的に存在して個々人を縛るものではなく、個々人に内在してその人の意識や行動を律するものだという点である。マスクの装用、ソーシャルディスタンスの徹底、外食や飲酒の忌避。この2年以上の間、本邦が国民一人一人に強いてきたこうした行為は法のように厳格ではないがゆえに逆により強く人を縛ってきたように筆者には感じられる。先述の通りそれが個々人に内在されて意識や行動を律するものだからである。また日本人に根強い、共同群生的な特性も強く影響したであろうと思われる。

この歴史的なパンデミックは同時に私たちの倫理にも歴史的な影響を与えることになるかもしれない。筆者は2005年から日本人の倫理意識について定点的な調査を行ってきた。その間、東日本大震災などの激甚災害も経験し、そうした外部要因が倫理意識に影響することも学んできた。COVID-19によるパンデミックも大きな外部要因として私たち日本人の倫理意識に影響することが予想される。事実、最新の意識調査では特に10代の若年層で従来の結果とは異なる変化が現れている。本稿はパンデミックによる私たちの倫理意識の変化が予想される環境下において、トッドも指摘している通り、最も多くの被害を（あるいは影響を）受けている若年層にフォーカスし、彼ら彼女らの倫理意識について考察することを目的とする。

全体としての章立ては以下のように構想する。

- (1) コロナ禍に対する意識について
- (2) 倫理意識の年代効果について
- (3) 若年層を対象にした調査の実施とその結果の共有
- (4) 倫理意識調査（2022年最新データ）の結果の共有
- (5) 考察（まとめに代えて）

(4)

尚、倫理に関する意識を測定する方法としては従来通り「倫理に関する何らかの概念（倫理コンセプト）」を刺激物として使用し、それへの反応を取得する方法を採る。一般的に個々人に内在する倫理や道徳を「倫理観」と呼ぶが、本稿で扱うものは「倫理コンセプト」の刺激に対する反応を意味することからこれを「倫理意識」と呼称する。

## 第1章. コロナ禍における意識について

### 倫理意識定点調査における新たな設問

2021年（令和3年）3月に実施した倫理意識定点調査においては、従来通り「倫理コンセプト」「倫理32」（2020年の見直しにより、倫理コンセプトは25から32へと増加し、反応を取得するための範囲を拡充した）の共感性等を取得しているが、それに加えてコロナ禍における意識と行動についての設問を用意した。それは以下のようなものである。

- ・人と社会のためにエチケットとしてマスクなどを装用したいと思う
- ・まず他者を思いやる共存共栄の精神に立ち戻って行きたいと思う
- ・コロナ禍を招いた要因は社会の生活者一人一人にもあると思う
- ・この機に自分を振り返り謙虚に行動を変えて行きたいと思う

設問は上記の4つについて、その共感性を取得したものである。ちなみ倫理意識調査の調査概要は例年通りであるが確認のために以下のとおり再掲する。

### 倫理意識調査の概要

倫理意識調査は以下のような方法で実査を行っている。

#### ■ 調査方法